

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月13日
【中間会計期間】	第23期中(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
【会社名】	ファーストブラザーズ株式会社
【英訳名】	First Brothers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 知紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219 - 5370(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 川村 俊之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219 - 5370(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 川村 俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日
売上高 (千円)	5,377,017	10,499,534	19,063,701
経常利益 (千円)	346,700	2,334,332	4,433,933
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	223,966	2,437,330	1,749,836
中間包括利益又は包括利益 (千円)	407,361	2,447,219	1,822,980
純資産 (千円)	24,837,458	28,209,018	26,252,831
総資産 (千円)	89,124,408	88,333,830	89,832,918
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.97	173.79	124.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	31.8	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,639	1,838,464	7,420,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,297,609	2,106,474	3,077,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,244	3,062,470	2,330,517
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,284,588	7,687,034	6,804,565

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第22期中間連結会計期間、第23期中間連結会計期間及び第22期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループでは、現在、投資運用事業、投資銀行事業及び施設運営事業を収益の柱としています。これらの事業を推進し、当中間連結会計期間は売上高10,499百万円(前年同期比95.3%増)、営業利益2,735百万円(前年同期比240.8%増)、経常利益2,334百万円(前年同期比573.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2,437百万円(前年同期比988.3%増)となりました。なお、当社グループの四半期業績は、物件の売却時期等により大きく変動するため、事業計画を年間で作成・管理しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(投資運用事業)

投資運用事業は投資家から資金を預かり、主に都心・大型の不動産に投資・運用を行うファンドビジネスです。

当中間連結会計期間における主にファンドの投資対象となる都心・大型の不動産売買市場は、引き続き投資家の投資意欲は高いものの国外不動産市場の動向や金利上昇傾向等から慎重な対応が求められる取引環境となりました。そのため、当社が主体的に組成するファンドでも新規取得はありませんでした。一方、投資家からの求めに応じ、期中管理業務受託をしている不動産については、質の高いサービスを提供することで、アセットマネジメントフィーを受領しております。

当中間連結会計期間は前年同期に計上した、物件売却に伴う一時的な報酬が剥落したこと等から、売上高は61百万円(前年同期比18.5%減)、営業利益は37百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

(投資銀行事業)

投資銀行事業は自己勘定で不動産を中心に投資し、運用するビジネスです。投資銀行事業では、流通件数が多い中小型の賃貸不動産を投資対象としており、首都圏のみならず全国を投資対象とすることで良質な不動産を厳選・取得し、ポートフォリオの利回りを確保しています。期中運用においては物件の個別性を踏まえてストーリーを描き、価値が最大化されるような様々な施策を行います。また、時機を逃さず物件価値が最大化されたタイミングで売却を行い、得られた売却益を新たな物件の取得原資として活用し、ポートフォリオの規模を持続的に拡大・成長させるとともに、新たな成長投資にも振り向けております。当中間連結会計期間においては、大型と同様、中小型の不動産市場も長期金利の上昇傾向や特に都心部での過熱感による利回りの低下傾向等から慎重な動きが一部見られましたが、引き続き金融機関の貸出態度にも大きな変化は見られず、投資家の投資意欲は高い状態が継続しています。なお、借入については当社グループの主な借入基準金利となる短期金利は長期金利と比較して緩やかながら上昇傾向にあり、2026年6月には日本銀行による利上げも発表されました。当期の事業計画には一定の金利上昇をあらかじめ織り込んでおり、現時点で業績に大きな影響は生じておりませんが、引き続き金利動向を注視し、投資基準や財務規律をより一層慎重にモニタリングしてまいります。

当中間連結会計期間は、前期とは対照的に期初から積極的に物件の取得および売却を実行し、複数の物件売却により売却益を計上しました。一方、賃貸に関しては、当中間連結会計期間も新規物件の取得を進めておりますが、前期に売却した変動賃料収入の貢献が大きかった物件からの収入剥落により、賃貸収益は前年同期比で減少しました。また、不動産以外の投資については、営業投資有価証券として保有していた上場株式(テラドローン株式会社)の全株式を売却し、売却収益を計上しました。以上の結果、売上高は9,507百万円(前年同期比116.6%増)、営業利益は3,163百万円(前年同期比147.6%増)となりました。

(施設運営事業)

施設運営事業は宿泊施設(ホテル、旅館)等の運営を行うビジネスです。旅行・ホテル市場におきましては、堅調な日本人によるビジネス・観光需要に加えて訪日外国人観光客の増加等宿泊需要の回復が続いている一方で、物価上昇に伴う原材料費の上昇や人手不足などオペレーションを取り巻く環境には厳しさも見られました。

このような中、引き続きインバウンド等の旺盛な観光需要を着実に取り込み、各施設において売上は好調に推移しました。加えて前期末に実施した減損処理によりのれん償却費が大幅に減少し、売上高は952百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は40百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,499百万円減少し、88,333百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと、有形固定資産が1,300百万円、販売用不動産が609百万円、営業投資有価証券が352百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,455百万円減少し、60,124百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加したこと、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が2,496百万円、流動負債その他が715百万円、未払法人税等が494百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,956百万円増加し、28,209百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて882百万円増加し、7,687百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,838百万円(前年同期は133百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,305百万円、法人税等の支払額1,267百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2,106百万円(前年同期は1,297百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,685百万円、有形固定資産の取得による支出625百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,062百万円(前年同期は344百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,151百万円、長期借入れによる収入3,521百万円、配当金の支払額490百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,445,000	14,445,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	14,445,000	14,445,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日	—	14,445,000	—	100,000	—	1,559,830

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉原 知紀	東京都渋谷区	7,316,000	52.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門 ヒルズステーションタワー)	1,440,900	10.27
有限会社エーシーアイ	東京都渋谷区東1丁目2-20-1408	786,000	5.60
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人 フィリップ証券株式 会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	679,000	4.84
堀田 佳延	東京都港区	464,800	3.31
内藤 征吾	東京都中央区	351,300	2.50
辻野 和孝	東京都港区	141,300	1.01
鈴木 智博	石川県金沢市	92,200	0.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	71,500	0.51
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	55,488	0.40
計	-	11,398,488	81.27

(注) 2026年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドが2026年6月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド
住所	シンガポール069536、セシル・ストリート135、フィリピン・エアラインズ・ビルディング #12-01
保有株券等の数	株式 1,457,800株
株券等保有割合	10.09%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 420,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,014,500	140,145	—
単元未満株式	普通株式 9,800	—	—
発行済株式総数	14,445,000	—	—
総株主の議決権	—	140,145	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファーストブラザーズ 株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目4番1号	420,700	-	420,700	2.91
計	—	420,700	-	420,700	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年12月1日から2026年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、清友監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,830,340	7,714,077
信託預金	1,096,584	1,093,412
売掛金	555,743	285,252
販売用不動産	46,304,956	45,695,112
仕掛販売用不動産	3,423,350	3,431,792
営業貸付金	37,000	-
営業投資有価証券	563,644	211,619
その他	517,477	520,695
流動資産合計	59,329,096	58,951,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,845,444	10,907,774
土地	12,847,836	12,295,454
その他（純額）	3,124,557	3,314,573
有形固定資産合計	27,817,838	26,517,802
無形固定資産		
のれん	247,146	441,269
その他	461,262	461,179
無形固定資産合計	708,409	902,449
投資その他の資産	1,977,574	1,961,616
固定資産合計	30,503,821	29,381,867
資産合計	89,832,918	88,333,830
負債の部		
流動負債		
短期借入金	343,361	402,590
1年内返済予定の長期借入金	2,536,755	2,433,127
未払法人税等	1,242,278	747,384
賞与引当金	-	117,538
株主優待引当金	26,904	2,637
その他	2,039,409	1,324,051
流動負債合計	6,188,709	5,027,328
固定負債		
長期借入金	53,604,189	51,211,314
退職給付に係る負債	20,078	21,139
その他	3,767,110	3,865,029
固定負債合計	57,391,378	55,097,482
負債合計	63,580,087	60,124,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,406,766	3,406,766
利益剰余金	22,784,169	24,730,650
自己株式	277,426	277,426
株主資本合計	26,013,509	27,959,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,031	89,571
繰延ヘッジ損益	37,006	49,035
その他の包括利益累計額合計	130,037	138,606
非支配株主持分	109,283	110,421
純資産合計	26,252,831	28,209,018
負債純資産合計	89,832,918	88,333,830

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	5,377,017	10,499,534
売上原価	3,324,738	6,503,439
売上総利益	2,052,279	3,996,095
販売費及び一般管理費	1,249,513	1,260,320
営業利益	802,765	2,735,775
営業外収益		
受取利息	2,820	7,979
受取配当金	22	25
還付消費税等	733	2,783
助成金収入	1,003	6,903
受取保険料	30	6,576
デリバティブ評価益	24,419	49,004
その他	7,860	12,355
営業外収益合計	36,890	85,628
営業外費用		
支払利息	389,476	452,902
支払手数料	75,814	21,850
デリバティブ評価損	11,165	11,570
その他	16,498	748
営業外費用合計	492,954	487,072
経常利益	346,700	2,334,332
特別利益		
固定資産売却益	50,046	974,088
関係会社株式売却益	4,999	-
特別利益合計	55,046	974,088
特別損失		
固定資産除却損	30	922
関係会社出資金売却損	-	1,898
特別損失合計	30	2,820
税金等調整前中間純利益	401,716	3,305,599
法人税、住民税及び事業税	363,068	773,659
法人税等調整額	186,341	93,350
法人税等合計	176,726	867,009
中間純利益	224,989	2,438,589
非支配株主に帰属する中間純利益	1,022	1,258
親会社株主に帰属する中間純利益	223,966	2,437,330

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
中間純利益	224,989	2,438,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,201	3,457
繰延ヘッジ損益	3,170	12,087
その他の包括利益合計	182,371	8,630
中間包括利益	407,361	2,447,219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	406,323	2,445,900
非支配株主に係る中間包括利益	1,037	1,319

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	401,716	3,305,599
減価償却費	618,409	584,371
のれん償却額	90,342	20,380
賞与引当金の増減額 (は減少)	101,849	117,538
株主優待引当金の増減額 (は減少)	21,134	24,267
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,391	1,060
受取利息及び受取配当金	2,843	8,005
支払利息	389,476	452,902
固定資産売却損益 (は益)	50,046	974,088
関係会社株式売却損益 (は益)	4,999	-
関係会社出資金売却損益 (は益)	-	1,898
固定資産除却損	30	922
信託預金の増減額 (は増加)	34,192	3,172
売上債権の増減額 (は増加)	32,263	237,656
棚卸資産の増減額 (は増加)	804,267	248,544
営業貸付金の増減額 (は増加)	-	2,500
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	6,708	315,455
関係会社匿名組合出資金の増減額 (は増加)	26,797	2,064
その他の流動資産の増減額 (は増加)	131,719	38,823
その他の流動負債の増減額 (は減少)	306,279	813,242
その他の固定負債の増減額 (は減少)	101,705	80,246
その他	5,475	41,231
小計	738,772	3,547,302
利息及び配当金の受取額	2,843	8,005
利息の支払額	399,146	449,147
法人税等の還付額	373,069	125
法人税等の支払額	581,899	1,267,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,639	1,838,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,280	26,601
有形固定資産の取得による支出	1,456,920	625,932
有形固定資産の売却による収入	220,798	2,685,938
無形固定資産の取得による支出	22,285	3,580
無形固定資産の売却による収入	-	1,646
投資有価証券の取得による支出	-	1,278
投資有価証券の売却による収入	-	1,204
関係会社株式の売却による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	595	5,100
敷金及び保証金の回収による収入	284	67,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,495	2,535
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	1,694
その他	3,114	14,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297,609	2,106,474

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	272,361	59,229
長期借入れによる収入	3,952,000	3,521,000
長期借入金の返済による支出	2,603,659	6,151,303
ノンリコース長期借入金の返済による支出	1,486,502	-
配当金の支払額	476,528	490,564
非支配株主への配当金の支払額	182	182
その他	1,731	650
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,244	3,062,470
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,508,214	882,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,792,802	6,804,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,284,588	7,687,034

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
給与手当	281,709千円	329,813千円
賞与引当金繰入額	101,849	117,538

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
現金及び預金勘定	3,312,667千円	7,714,077千円
その他流動資産(預け金)	6,898	5,657
預入期間が 3 か月を超える 定期預金等	34,978	32,700
現金及び現金同等物	3,284,588	7,687,034

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1 配当金支払額

2025年 1 月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	476,825千円
1 株当たり配当額	34円
基準日	2024年11月30日
効力発生日	2025年 2 月 7 日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)

1 配当金支払額

2026年 1 月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	490,850千円
1 株当たり配当額	35円
基準日	2025年11月30日
効力発生日	2026年 2 月 6 日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資運用 事業	投資銀行 事業	施設運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,240	4,389,692	953,694	5,366,627	10,390	5,377,017	-	5,377,017
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	52,041	-	1,836	53,877	-	53,877	53,877	-
計	75,281	4,389,692	955,530	5,420,504	10,390	5,430,894	53,877	5,377,017
セグメント利益 又は損失()	47,358	1,277,931	8,608	1,316,680	32,922	1,283,758	480,992	802,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 480,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資運用 事業	投資銀行 事業	施設運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,500	9,507,880	952,625	10,468,005	31,529	10,499,534	-	10,499,534
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	53,826	10	205	54,042	2,322	56,364	56,364	-
計	61,326	9,507,891	952,830	10,522,047	33,851	10,555,899	56,364	10,499,534
セグメント利益	37,979	3,163,832	40,177	3,241,988	1,133	3,243,122	507,346	2,735,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地域活性化の観点から不動産とともに事業承継した、醸造飲料等の製造事業であります。

2. セグメント利益の調整額 507,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「投資銀行事業」セグメントにおいて、当社は、2026年2月28日をみなし取得日として、株式会社まきのとコーポレーションの株式を取得し、同社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、214,504千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社は、外部顧客への売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、投資銀行事業については、さらに財・サービスの区分により分解しております。

前中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	投資運用事業	投資銀行事業	施設運営事業		
不動産売却	-	541,137	-	-	541,137
不動産賃貸(注)	-	2,896,840	-	-	2,896,840
その他(注)	23,240	951,715	953,694	10,390	1,939,040
外部顧客への売上高	23,240	4,389,692	953,694	10,390	5,377,017
顧客との契約から生じる収益	23,240	2,957,168	953,694	10,390	3,944,493
その他の源泉から生じる収益(注)	-	1,432,524	-	-	1,432,524

(注) 投資銀行事業における不動産賃貸及びその他の売上高の一部につきましては、主にリース取引に関する会計基準等を適用して認識しております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	投資運用事業	投資銀行事業	施設運営事業		
不動産売却	-	5,765,500	-	-	5,765,500
不動産賃貸(注)	-	2,923,255	-	-	2,923,255
その他(注)	7,500	819,124	952,625	31,529	1,810,778
外部顧客への売上高	7,500	9,507,880	952,625	31,529	10,499,534
顧客との契約から生じる収益	7,500	7,819,740	952,625	31,529	8,811,395
その他の源泉から生じる収益(注)	-	1,688,139	-	-	1,688,139

(注) 投資銀行事業における不動産賃貸及びその他の売上高の一部につきましては、主にリース取引に関する会計基準等を適用して認識しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
1 株当たり中間純利益	15円97銭	173円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	223,966	2,437,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	223,966	2,437,330
普通株式の期中平均株式数(株)	14,024,290	14,024,290

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

配当金支払額

2026年 1 月16日開催の取締役会において、2025年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の
とおり期末配当を行うことを決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	490,850千円
1 株当たり配当額	35円
基準日	2025年11月30日
効力発生日	2026年 2 月 6 日
配当の原資	利益剰余金

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7 月10日

ファーストブラザーズ株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 人 見 敏 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 昌 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストブラザーズ株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年12月1日から2026年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーストブラザーズ株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応等を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。